

四 半 期 報 告 書

(第48期第2四半期)

株式会社ブラップジャパン

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年4月13日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)

【会社名】 株式会社プラップジャパン

【英訳名】 PRAP Japan, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 勇 夫

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル

【電話番号】 03 (4580) 9111

【事務連絡者氏名】 経営企画室広報IR担当部長 清 宮 正 行

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル

【電話番号】 03 (4580) 9111

【事務連絡者氏名】 経営企画室広報IR担当部長 清 宮 正 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間		自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日	自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日	自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日
売上高	(百万円)	3,280	3,493	6,591
経常利益	(百万円)	402	456	810
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	223	258	439
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	306	321	562
純資産額	(百万円)	3,564	3,915	3,733
総資産額	(百万円)	4,928	5,616	5,054
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	55.88	64.68	109.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	69.3	66.9	71.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	207	190	440
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	35	△30	△4
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△154	△139	△241
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,640	2,773	2,742

回次		第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日	自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	36.24	42.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、順調に推移する企業業績を背景に、緩やかな回復基調が継続しています。一方で、国内では株式相場の急激な下落や円高傾向、企業における人手不足、原材料コストの上昇、海外においては不安定な国際情勢など、景気を押し下げる懸念材料もあり、景気の先行きに対しては、未だ慎重な姿勢が続いています。

当社単体におきましては、既存クライアントからのスポット業務の獲得増に加え、新規引き合いの増加を背景とした新規リテナークライアントの獲得があり、増収増益となりました。主な受注案件としては、家電、Webサービス、コンサルティング、人材、金融、食品などの新規リテナー業務や消費財系の大型のデジタル関連、Webサービス、製薬、不動産、地方自治体、財団法人、自動車、アパレル、嗜好品、飲料など複数のクライアントから利益率の高い、新製品発表会やイベント等のスポット業務を受注しました。その他、複数の危機管理広報コンサルティング案件を受注しています。

また、中国／アジア・パシフィック事業部において、消費財、小売、不動産等、複数のインバウンド案件受注に加え、中国企業からの日本国内におけるPR案件を複数受注し、業績に寄与しています。その他、デジタルPR案件は消費財系の大型案件の継続的な受注やインバウンド案件に加え、全社横断的に新規受注が推移しており、加えて、昨年8月よりサービス提供を始めた「ソーシャルPRパッケージ」も広告代理店などを中心に受注が拡大しはじめています。

国内の連結子会社におきましては、海外クライアントを主軸とする1社において、引き続き農産物や食品の輸出促進団体等のスポット業務を複数受注しました。第1四半期に獲得したリゾート関連の大型新規リテナー業務も業績に寄与し、増収増益となりました。また、国内クライアントを主軸とする1社においては、新規獲得に向けた営業深耕を推し進め、増収となったものの、前期獲得した利益率の高い案件の減少や増員による人件費増の影響もあり、減益となりました。これらの結果、国内連結子会社全体では、増収減益となりました。しかしながら、期初連結予算に対する国内子会社事業の進捗率は当初予算を上回って推移しています。

中国の連結子会社におきましては、11月に実施された広州モーターショーを中心とした自動車メーカーからのスポット業務や精密機器メーカーからの大型のデジタルPR案件など既存顧客からの業務、食品メーカーなどからの新規スポット業務を着実に受注したものの、前年同四半期に複数受注していたスポット案件ほどの高い利益率に今期受注案件では及ばなかったことから、増収減益となりました。しかしながら、期初連結予算に対する中国子会社事業の進捗率は当初予算を上回って推移しています。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,493百万円（前年同四半期比6.5%増）、営業利益は454百万円（前年同四半期比13.5%増）、経常利益は456百万円（前年同四半期比13.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は258百万円（前年同四半期比15.7%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の主なクライアントとして、新規リテナークライアントは、家電、Webサービス、コンサルティング、人材、金融、食品、リゾート関連などの企業・団体を獲得しました。新規および既存顧客のスポット業務としては、消費財、Webサービス、フィットネス、食品、不動産、自動車、アパレル、嗜好品、飲料、生活用品、越境EC、地方自治体、製薬農産物・食品輸出促進団体、財団法人などを獲得しました。

当第2四半期連結累計期間における主な勘定科目等の増減の状況は次のとおりです。

（売上高）

当第2四半期連結累計期間において売上高は3,493百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ212百万円（6.5%）の増収となりました。

これは、主に連結子会社2社において前年同四半期連結累計期間に実施したPR活動業務が、当第2四半期連結累計期間では発生しなかったことにより減収となったものの、当社単体の売上高は173百万円（9.8%）の増収となったことに加え、連結子会社3社についても増収となったことによるものです。

（営業利益）

営業利益は、当社単体の営業利益87百万円（54.1%）の増益が貢献したことにより、454百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ53百万円（13.5%）の増益となりました。

これは、外注費等の売上原価が前年同四半期連結累計期間に比べ162百万円（6.6%）増加したことに加え、販売費及び一般管理費が前年同四半期連結累計期間に比べ4百万円（△1.0%）減少したものの、売上高が前年同四半期連結累計期間より212百万円（6.5%）の増収となったことによるものです。

（経常利益）

経常利益は、456百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ54百万円（13.6%）の増益となりました。これは、前年同四半期連結累計期間に比べ為替差損が2百万円増加したものの、主に営業利益が53百万円（13.5%）の増益となったことに加え、貸倒引当金戻入額3百万円が増加したことによるものです。

（親会社株主に帰属する四半期純利益）

親会社株主に帰属する四半期純利益は、258百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ35百万円（15.7%）の増益となりました。これは、主に経常利益が54百万円（13.6%）の増益となったことによるものです。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、5,158百万円と前連結会計年度末に比べ549百万円の増加となりました。これは、現金及び預金22百万円、受取手形及び売掛金330百万円、たな卸資産153百万円が増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、457百万円と前連結会計年度末に比べ12百万円の増加となりました。これは、投資その他の資産に含まれる長期性預金が16百万円増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,525百万円と前連結会計年度末に比べ386百万円の増加となりました。これは、賞与引当金49百万円が減少したものの、支払手形及び買掛金254百万円、未払法人税等40百万円、未成業務受入金44百万円が増加したことが主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、174百万円と前連結会計年度末に比べ6百万円の減少となりました。これは、役員退職慰労引当金が2百万円増加したものの、退職給付に係る負債8百万円が減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、3,915百万円と前連結会計年度末に比べ181百万円の増加となりました。これは、利益剰余金118百万円、為替換算調整勘定8百万円、非支配株主持分55百万円が増加したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、法人税等の支払額95百万円、配当金の支払額139百万円、売上債権の増加額312百万円等の要因により減少したものの、税金等調整前四半期純利益456百万円、仕入債務の増加額236百万円等の要因により、前連結会計年度末に比べ31百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は2,773百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、190百万円(前年同四半期は得られた資金207百万円)となりました。これは、主に売上債権の増加額312百万円、たな卸資産の増加額149百万円、法人税等の支払額95百万円が生じたものの、税金等調整前四半期純利益456百万円、仕入債務の増加額236百万円が生じたことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は、主に定期預金の預入による支出7百万円、無形固定資産の取得による支出6百万円、敷金及び保証金の差入による支出17百万円が生じたことにより、30百万円(前年同四半期は得られた資金35百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は、配当金の支払額139百万円が生じたことにより、139百万円(前年同四半期は使用した資金154百万円)となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,716,000
計	18,716,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,679,010	4,679,010	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	4,679,010	4,679,010	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月1日～ 平成30年2月28日	—	4,679,010	—	470	—	374

(6) 【大株主の状況】

平成30年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィー (常任代理人 オグルヴィ・アンド・メイザー・ジャパン合同会社)	オランダ王国ロッテルダム、ディーイー 3072、ウィルヘルミナプレイン10 (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	935	20.00
矢島 婦美子	川崎市麻生区	885	18.92
野村 しのぶ	東京都渋谷区	394	8.42
矢島 さやか	川崎市麻生区	367	7.85
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U. K. (千代田区大手町1-9-7)	173	3.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	162	3.48
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1-4-10	128	2.75
小山 純子	東京都世田谷区	59	1.28
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋1-7-17	41	0.90
プラップジャパン従業員持株会	東京都港区赤坂1-12-32	34	0.75
計	—	3,184	68.06

(注) 当社は、自己株式682,827株(14.59%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 682,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,995,400	39,954	—
単元未満株式	普通株式 810	—	—
発行済株式総数	4,679,010	—	—
総株主の議決権	—	39,954	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が27株含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ブラップジャパン	東京都港区赤坂1-12-32	682,800	—	682,800	14.59
計	—	682,800	—	682,800	14.59

(注) 上記の表は、完全議決権株式(自己株式等)の明細であります。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年9月1日から平成30年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,072	3,095
受取手形及び売掛金	1,200	1,530
電子記録債権	8	15
有価証券	24	24
たな卸資産	※1 157	※1 311
繰延税金資産	51	52
その他	99	134
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	4,609	5,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43	40
その他（純額）	31	31
有形固定資産合計	75	72
無形固定資産		
のれん	1	—
借地権	0	0
ソフトウェア	20	24
無形固定資産合計	22	24
投資その他の資産		
差入保証金	252	262
繰延税金資産	62	52
その他	44	54
貸倒引当金	△11	△8
投資その他の資産合計	347	360
固定資産合計	445	457
資産合計	5,054	5,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	528	783
未払法人税等	124	165
未成業務受入金	125	170
賞与引当金	116	66
その他	243	340
流動負債合計	1,139	1,525
固定負債		
役員退職慰労引当金	30	33
退職給付に係る負債	150	141
固定負債合計	181	174
負債合計	1,320	1,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	470	470
資本剰余金	374	374
利益剰余金	3,198	3,316
自己株式	△434	△434
株主資本合計	3,608	3,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	19	27
その他の包括利益累計額合計	19	27
非支配株主持分	104	160
純資産合計	3,733	3,915
負債純資産合計	5,054	5,616

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
売上高	3,280	3,493
売上原価	2,460	2,623
売上総利益	820	869
販売費及び一般管理費	※1 419	※1 415
営業利益	400	454
営業外収益		
受取利息	0	0
貸倒引当金戻入額	—	3
その他	1	1
営業外収益合計	2	5
営業外費用		
為替差損	0	3
その他	—	0
営業外費用合計	0	3
経常利益	402	456
税金等調整前四半期純利益	402	456
法人税等	121	147
四半期純利益	280	308
非支配株主に帰属する四半期純利益	56	50
親会社株主に帰属する四半期純利益	223	258

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益	280	308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△0
為替換算調整勘定	25	13
その他の包括利益合計	26	12
四半期包括利益	306	321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	239	266
非支配株主に係る四半期包括利益	66	55

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	402	456
減価償却費	8	12
のれん償却額	3	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△132	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△50
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△4
受取利息及び受取配当金	△0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△197	△312
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9	△149
仕入債務の増減額 (△は減少)	131	236
その他	77	101
小計	304	284
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額	△97	△95
営業活動によるキャッシュ・フロー	207	190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7	△7
有価証券の取得による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△1	△8
無形固定資産の取得による支出	△5	△6
投資有価証券の償還による収入	50	—
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	0	5
敷金及び保証金の差入による支出	—	△17
敷金及び保証金の回収による収入	—	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	35	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△131	△139
非支配株主への配当金の支払額	△22	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154	△139
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	109	31
現金及び現金同等物の期首残高	2,530	2,742
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,640	※1 2,773

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)	
(会計方針の変更)	該当事項はありません。
(会計上の見積りの変更)	該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)	
該当事項はありません。	

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
商品	0百万円	0百万円
未成業務支出金	152百万円	303百万円
貯蔵品	4百万円	6百万円
計	157百万円	311百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
役員報酬	54百万円	56百万円
給料手当	110百万円	115百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	△0百万円
賞与引当金繰入額	13百万円	13百万円
退職給付費用	1百万円	1百万円
役員退職慰労引当金繰入額	7百万円	4百万円
減価償却費	2百万円	3百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
現金及び預金	2,935百万円	3,095百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△295百万円	△321百万円
現金及び現金同等物	2,640百万円	2,773百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月29日 定時株主総会	普通株式	131	33	平成28年8月31日	平成28年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月29日 定時株主総会	普通株式	139	35	平成29年8月31日	平成29年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)

当社グループは、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業のみの単一セグメントであるため記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)

当社グループは、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業のみの単一セグメントであるため記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 9 月 1 日 至 平成30年 2 月28日)
1 株当たり四半期純利益金額	55円88銭	64円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	223	258
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	223	258
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,996	3,996

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年4月13日

株式会社ブラップジャパン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 井	修 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 中	量 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラップジャパンの平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年9月1日から平成30年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブラップジャパン及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年4月13日

【会社名】 株式会社プラップジャパン

【英訳名】 PRAP Japan, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 勇 夫

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長である鈴木勇夫は、当社の第48期第2四半期（自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。